

桑名市公共施設等総合管理計画

第1次アクションプラン（案）

【概要版】

～未来をひらく桑名のまちづくり～



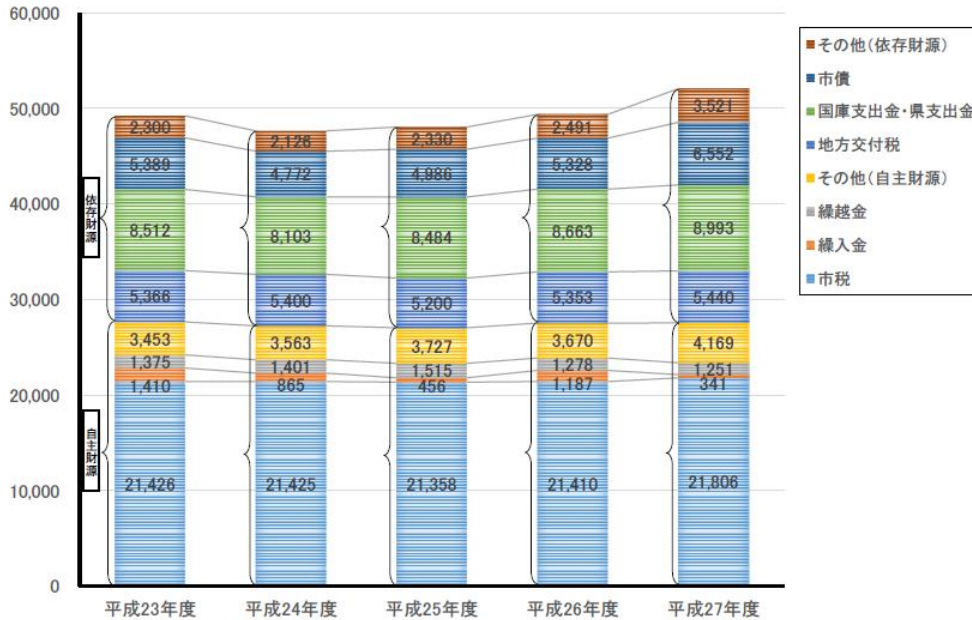
本物力こそ桑名力

平成29年 1月

桑 名 市

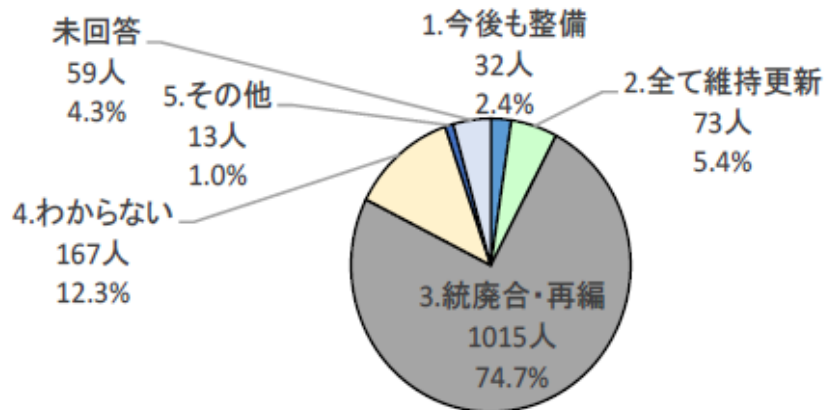
財政状況

- 義務的経費のうち、人件費については、退職手当等の減少により平成27年度は大幅に減少していますが、扶助費と公債費については毎年増加傾向にあります。
- 投資的経費は毎年30億円台で推移していましたが、平成27年度は、桑名市土地開発公社の解散に向け、公社保有地の事業化（買い戻し）を実施したことにより大幅に増加しています。
- 物件費や補助費等は、ほぼ横ばいとなっています。 【歳出の推移（単位：百万円）】



◇ アンケート結果の概要

平成27年10月から11月にかけて、本市に在住する20才以上の市民3,000名（無作為抽出による）を対象に「公共施設等に関する市民アンケート」を実施したところ、1,359名から回答をいただき、約75%の方が「公共建築物（ハコモノ）の統廃合・再編を行うべきである」と回答しています。



◇ 基本原則

- 公共建築物（ハコモノ）に関しては、更新費用不足額と将来の人口減少を踏まえ、今後50年間（平成27～76年度）で、総量（延床面積）の33%を削減します。
- 公共建築物（ハコモノ）の更新等により、新規建設する場合は、総量の枠内で行います。なお、原則、複合施設とし、多機能化を図ります。
- インフラに関しては、更新費用不足額と将来の人口減少を踏まえ、適切な更新と維持管理に努めます。
- 公共施設等総合管理計画を推進するため、第1次アクションプランでは、平成28年度から37年度までの10年間で概ね6.6%の削減を目指します。

第2章 第1次アクションプランにおける取り組み

◇ 公共建築物における施設類型別の取り組み

(1) 行政系施設

① 庁舎等

No	施設名称	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	耐震性
1	市役所	昭和47年度	43	16,582	○(一部×)
2	多度町総合支所	昭和61年度	29	7,254	○
3	長島町総合支所	昭和49年度	41	6,085	○
4	桑部地区市民センター	昭和59年度	31	539	○
5	在良地区市民センター	昭和63年度	27	711	○
6	七和地区市民センター	昭和57年度	33	553	○
7	深谷地区市民センター	昭和58年度	32	560	○
8	久米地区市民センター	昭和59年度	31	539	○
9	城南地区市民センター	昭和58年度	32	618	○
10	大山田地区市民センター	昭和56年度	34	800	○
11	伊曽島地区市民センター	昭和61年度	29	398	○
12	サンファーレサテライトオフィス	平成17年度	10	88	○

(庁舎等の計画、方向性)

- 市役所北庁舎は、昭和27年3月に建築され建物の老朽化が著しく進行しています。また、耐震性が無く、大きな地震で倒壊する危険性があることから、建物の解体撤去を行います。
- 多度町総合支所、長島町総合支所は、平成30年4月に地区市民センターとします。また、新しい地域コミュニティの拠点施設となる(仮称)コミュニティセンターとして機能転換を行い、その後の有効活用について協議を進めます。
- 桑部、在良、七和、深谷、久米、城南、伊曽島の各地区市民センター及びサンファーレサテライトオフィスは、マイナンバーカードによる各種証明書コンビニ交付サービスの積極的な利用を推進しつつ、行政窓口業務のあり方を見直します。
- 上記の各地区市民センターは、併設される公民館を含め、地域コミュニティ機能の充実のため、平成30年4月から(仮称)コミュニティセンターに移行します。
- 大山田地区市民センターにも(仮称)コミュニティセンターを設置し、施設のあり方を検討します。
- (仮称)コミュニティセンターについては、市全体で地域コミュニティの拠点のあり方について議論を進める中で、地域の実情を勘案しながら、より使いやすく多様な活用ができる施設にするとともに、より多くの地域住民の参画を得ることを目指します。

② 消防施設

No	施設名称	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	耐震性
1	消防本部	平成5年度	22	4,986	○
2	西分署	平成17年度	10	1,306	○
3	大山田分署	昭和56年度	34	522	○
4	多度分署	平成20年度	7	1,217	○
5	長島木曾岬分署	昭和59年度	31	659	○

(消防施設の計画、方向性)

- 消防庁舎再編計画を確立し、消防本部の高台移転や老朽化している分署の移転などを進めます。
- 再編後の施設や跡地の利活用について協議を行います。

③ その他行政系施設

No	施設名称	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	耐震性
1	清掃センター	平成15年度	12	1,747	○
2	リサイクル推進施設	平成12年度	15	607	○

(その他行政系施設の計画、方向性)

- ・リサイクル推進施設は、借地期間満了に伴い、平成31年度中の施設の解体について検討します。
- ・新規施設として、星見ヶ丘防災拠点施設を整備し、災害発生時における災害応急対策の活動拠点とします。

(2) 学校教育系施設

① 幼稚園

No	施設名称	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	耐震性
1	日進幼稚園	平成2年度	25	337	○
2	精義幼稚園	昭和42年度	48	159	○
3	立教幼稚園	昭和62年度	28	276	○
4	城東幼稚園	平成6年度	21	246	○
5	修徳幼稚園	昭和52年度	38	330	○
6	成徳南幼稚園	昭和61年度	29	424	○
7	明正幼稚園	昭和43年度	47	358	○
8	七和幼稚園	平成7年度	20	404	○
9	久米幼稚園	昭和50年度	40	428	○
10	成徳北幼稚園	昭和42年度	48	537	○
11	城南幼稚園	昭和39年度	51	376	○
12	大山田東幼稚園	昭和55年度	35	460	○
13	大山田北幼稚園	昭和57年度	33	654	○
14	大山田西幼稚園	昭和61年度	29	304	○
15	大山田南幼稚園	平成2年度	25	213	○
16	藤が丘幼稚園	平成6年度	21	463	○
17	多度幼稚園	平成15年度	12	979	○
18	長島幼稚園	昭和46年度	44	645	○

(幼稚園の計画、方向性)

- ・就学前施設再編実施計画に基づき、公立幼稚園の適正配置について進めます。
- ・平成28年度は、大山田北幼稚園と大山田西幼稚園が再編され光陵幼稚園として、藤が丘幼稚園と大山田東幼稚園と大山田南幼稚園が再編され陵成幼稚園として、新たに開園しました。なお、大山田東幼稚園は、小学校の増築に伴い解体撤去を行います。
- ・平成29年度は、修徳幼稚園と精義幼稚園を修徳幼稚園に再編します。
- ・平成30年度は、立教幼稚園、日進幼稚園、城南幼稚園、城東幼稚園を立教幼稚園に再編します。
- ・再編により閉園となった施設は、学校敷地内の空きスペースを活用した開設を目指す学童保育所への転用を図ります。
- ・転用しない施設については、速やかに売却や解体撤去に向けた準備を進め、資産の有効活用による財源の確保に努めます。

② 小学校

No	施設名称	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	耐震性
1	日進小学校	昭和43年度	47	4,280	○
2	精義小学校	昭和36年度	54	3,809	○
3	立教小学校	昭和44年度	46	4,451	○
4	城東小学校	平成6年度	21	3,492	○
5	益世小学校	昭和44年度	46	5,570	○
6	修徳小学校	昭和43年度	47	4,272	○
7	大成小学校	昭和53年度	37	5,349	○
8	桑部小学校	昭和50年度	40	3,719	○
9	在良小学校	昭和45年度	45	5,117	○
10	七和小学校	昭和46年度	44	5,268	○
11	久米小学校	昭和47年度	43	4,514	○
12	深谷小学校	昭和53年度	37	6,573	○
13	城南小学校	昭和54年度	36	5,168	○
14	大和小学校	昭和46年度	44	3,558	○
15	大山田東小学校	昭和53年度	37	5,432	○
16	大山田北小学校	昭和56年度	34	4,951	○
17	大山田西小学校	昭和59年度	31	3,941	○
18	大山田南小学校	平成2年度	25	4,045	○
19	藤が丘小学校	平成6年度	21	4,226	○
20	星見ヶ丘小学校	平成12年度	15	5,971	○
21	多度東小学校	昭和51年度	39	2,492	○
22	多度中小学校	昭和56年度	34	5,986	○
23	多度北小学校	昭和56年度	34	2,803	○
24	多度青葉小学校	昭和50年度	40	2,475	○
25	長島北部小学校	昭和52年度	38	3,858	○
26	長島中部小学校	昭和45年度	45	5,647	○
27	伊曽島小学校	昭和53年度	37	3,698	○

③ 中学校

No	施設名称	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	耐震性
1	成徳中学校	昭和41年度	49	6,701	○
2	明正中学校	昭和38年度	52	7,787	○
3	光風中学校	昭和51年度	39	6,755	○
4	陽和中学校	昭和61年度	29	7,024	○
5	正和中学校	昭和49年度	41	7,042	○
6	陵成中学校	昭和56年度	34	6,762	○
7	光陵中学校	昭和63年度	27	5,906	○
8	多度中学校	昭和49年度	41	6,741	○
9	長島中学校	平成15年度	12	9,017	○

(小学校・中学校の計画、方向性)

- 市立小学校及び中学校の望ましい学校教育環境のあり方について検討するため、平成28年度から「桑名市学校教育あり方検討委員会」が設置されており、小中一貫教育、小規模校への対応、中学校区を基本とした地域毎の学校施設の具体的な形態について協議を進めています。
- 「桑名市学校教育あり方検討委員会」からの中間とりまとめに基づき、桑名市に合った小中一貫教育を推進します。
- 多度地区において新しい地域コミュニティを見据えた施設一体型小中一貫校のモデル校の設置を目指します。

④ その他教育施設

No	施設名称	建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	耐震性
1	多度学校給食センター	平成3年度	24	659	○
2	長島学校給食センター	昭和58年度	32	988	○
3	旧多度西小学校	昭和57年度	33	2,691	○
4	旧益世幼稚園	昭和38年度	52	434	○
5	旧桑部幼稚園	昭和53年度	37	390	○
6	旧大和幼稚園	昭和45年度	45	250	○
7	旧長島北部幼稚園	昭和48年度	42	673	○
8	旧長島中部幼稚園	昭和51年度	39	975	○
9	旧伊曾島幼稚園	昭和47年度	43	729	○
10	深谷教育集会所	平成12年度	15	493	○
11	深谷桑栄教育集会所	昭和56年度	34	206	○
12	長島教育集会所	昭和57年度	33	302	○
13	旧勤労青少年ホーム	昭和43年度	47	801	×

(その他教育施設の計画、方向性)

- 多度学校給食センター、長島学校給食センターは、老朽化が進んでいる中、「桑名市学校教育あり方検討委員会」の検討結果を踏まえ、方向性を決定します。
- 旧多度西小学校については、他の学校教育系施設の方向性を踏まえ、関係各課、団体などとの協議によりあり方を検討します。
- 深谷教育集会所、深谷桑栄教育集会所、長島教育集会所は「人権文化を実現する地域づくり」の拠点施設として、より人権教育・啓発を推進できるように近隣にある他の施設とともに将来的なあり方を考えながら計画的な維持管理を行います。
- 旧勤労青少年ホームは、平成29年度に解体工事を行い、施設規模を縮小した建替えにより適応指導教室を整備します。

(3) 生涯学習系施設

① 市民文化系施設

No	施設名称	建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	耐震性
1	市民会館	平成19年度	8	8,942	○
2	大山田コミュニティプラザ	平成5年度	22	2,652	○
3	新西方コミュニティセンター	平成23年度	4	167	○
4	多度北部コミュニティセンター	平成19年度	8	323	○
5	多度南部コミュニティプラザ	平成14年度	13	536	○
6	多度東部多目的集会所	平成3年度	24	296	○
7	長島駅前コミュニティセンター	平成10年度	17	231	○
8	城南河川防災センター	平成26年度	1	163	○
9	長島防災コミュニティセンター	平成18年度	9	1,629	○
10	松蔭防災コミュニティセンター	平成13年度	14	259	○
11	水郷テラス	平成17年度	10	292	○
12	走井山会館	昭和53年度	37	55	未診断
13	陽だまりの丘 ほたるの里	平成16年度	11	52	○

(市民文化系施設の計画、方向性)

- 市民会館は、平成19年度にリニューアルを行いましたが、大ホールなど昭和42年建築当初の部分も残っているため、改修部分も含めて計画的な維持管理を行うことにより、長期間の活用を目指します。
- 大山田コミュニティプラザは、平成30年度の指定管理者制度の指定期間満了にあたり、運営方法の見直しを行うとともに、機能転換や複合化について検討します。
- コミュニティセンターなどの集会施設は、各地区における地域活動の拠点として位置づけ、必要な集会機能を確保していきます。

- 水郷テラスは、予防保全型の維持管理により長寿命化を図りますが、ながしま遊館全体の利活用を検討する中で将来的なあり方について考えます。
- 走井山会館は、安全管理の面からあり方を検討します。
- その他の施設については、日頃の施設管理や運営などについて、より一層市民が主体となって活動できる場となるように、機能や運用の転換を図ります。

② 社会教育系施設

No	施設名称	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	耐震性
1	中央公民館	昭和56年度	34	1,067	○
2	日進公民館	平成9年度	18	346	○
3	精義公民館	平成14年度	13	404	○
4	立教公民館	昭和60年度	30	334	○
5	城東公民館	平成21年度	6	505	○
6	益世公民館	平成6年度	21	449	○
7	修徳公民館	平成2年度	25	330	○
8	大成公民館	平成11年度	16	368	○
9	大和公民館	平成3年度	24	337	○
10	長島公民館	昭和54年度	36	2,371	○
11	長島北部分館	昭和53年度	37	332	○
12	長島伊曾島分館	昭和55年度	35	332	○
13	ふるさと多度文学館	平成7年度	20	1,722	○
14	長島輪中図書館	平成17年度	10	1,805	○
15	スター21	平成9年度	18	1,498	○
16	陽だまりの丘生涯学習交流センター「ぼかぼか」	平成25年度	2	778	○
17	長島ふれあい学習館	平成17年度	10	1,493	○
18	六華苑(旧諸戸清六邸)	大正2年度	102	1,605	未診断
19	博物館	昭和27年度	63	1,067	○
20	石取会館	平成1年度	26	178	○
21	埋蔵文化財整理所	平成13年度	14	366	○
22	郷土館	昭和56年度	34	914	×
23	多度陶芸館	平成9年度	18	204	○

(社会教育系施設の計画、方向性)

- 公民館は、地区市民センターに併設されている公民館と同様に、(仮称)コミュニティセンターとして段階的に機能転換を行います。
- 現在の公民館は、社会教育法上、施設利用など一部に制約があることから、(仮称)コミュニティセンターへの機能転換によってより柔軟な施設運営を目指すとともに、地域の創意工夫により、これまで以上に使いやすい地域づくり活動の拠点として、施設活用の促進を図ります。また、公民館を含めた生涯学習活動の拠点となる施設については、最適な配置となるよう見直しを図ります。
- 長島輪中図書館、長島ふれあい学習館は、予防保全型の維持管理により長寿命化を図りますが、ながしま遊館全体の利活用を検討する中で将来的なあり方について考えます。
- 博物館、石取会館などの文化財公開・収蔵施設については、歴史、文化、観光的な価値の向上を図り、より魅力的な施設とするためにそのあり方を検討します。また、文化財保管機能については、老朽化対策や安全性の確保の観点から、他施設の活用についても検討します。
- その他の施設については、必要に応じて複合化、機能転換を検討します。

③ スポーツ・観光施設

No	施設名称	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	耐震性
1	市体育館	昭和54年度	36	7,953	○
2	総合運動公園	平成6年度	21	1,426	○
3	市民プール	昭和56年度	34	940	未診断
4	多度体育センター	昭和51年度	39	1,254	○
5	長島B&G海洋センター体育館・プール付屋内施設	昭和58年度	32	1,228	○
6	住吉浦休憩施設	平成18年度	9	68	○
7	物産観光案内所	平成17年度	10	13	○
8	情報交流施設「又木茶屋」	平成12年度	15	130	○
9	長島水辺のやすらぎパーク	明治11年度	137	310	○(一部未診断)
10	伊勢湾台風記念館	平成12年度	15	276	○
11	多度峡天然プール	平成14年度	13	100	○

(スポーツ・観光施設の計画、方向性)

- スポーツ施設は、年齢を問わず様々な方に利用され、健康増進や競技力向上など多彩なニーズへの対応が必要です。旧1市2町から引き継がれた各施設は老朽化が進んでいるため、民間施設の動向も踏まえながら総合運動公園の整備を進め、施設の集約化や機能充実に取り組みます。
- 観光施設は、ジュニア・サミット開催を契機に観光客の増加やインバウンド効果が期待されるため、市の観光施策などを踏まえ、運営形態の見直しや費用対効果の検証を行い、より有効な適正配置を目指します。また、民間企業や地域と連携して市の活性化を図っていくという観点から、施設のあり方を見直します。

(4) 保健・福祉系施設

① 子育て支援施設

No	施設名称	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	耐震性
1	厚生館保育所	昭和46年度	44	607	○(一部×)
2	厚生館別館保育所	昭和35年度	55	304	○
3	山崎乳児保育所	昭和47年度	43	956	○(一部×)
4	深谷保育所	平成1年度	26	605	○
5	桑陽保育所	平成13年度	14	1,810	○
6	城東保育所	昭和48年度	42	460	○
7	深谷北保育所	昭和57年度	33	423	○
8	多度保育所	昭和51年度	39	848	○
9	長島中部保育所	平成17年度	10	1,516	○
10	長島中部学童保育所	平成17年度	10	243	○
11	星見ヶ丘学童保育所	平成13年度	14	131	○
12	久米学童保育所	平成14年度	13	110	○
13	大山田学童保育所	平成17年度	10	91	○
14	大和学童保育所	昭和45年度	45	50	○
15	深谷児童センター	昭和58年度	32	522	○
16	深谷北児童センター	昭和59年度	31	329	○
17	一時保育さんさんルーム	平成17年度	10	75	○
18	子ども・子育て応援センター「キラキラ」	平成22年度	5	860	○
19	子ども・子育て応援センター「ぼかぼか」	平成25年度	2	457	○
20	ふれあいプラザ	昭和57年度	33	573	○

(子育て支援施設の計画、方向性)

- 保育所は、子育て家庭を支え、女性がより活躍しやすい社会環境の整備を行い、待機児童ゼロを継続するため、更なる充実を図ります。そのため、施設の耐用年数の経過、耐震性や安全性の確保を考慮しながら、そのあり方について、さまざまな保護者のニーズに対応した休日保育、延長保育、一時保育などの保育サービスの充実を念頭に施設の方向性を検討し、最適配置を行います。

- 学童保育所は、放課後の子どもの安全な居場所であり、子育て支援のために必要不可欠な施設であることから、学校の施設管理や施設整備とも整合性を図り、学校敷地内の空きスペースの活用や地域内の公共施設での複合化などにより、今後も整備、充実を図ります。
- その他の子育て支援施設については、親子の居場所づくりや相談、交流、情報発信など様々な子育て支援サービスを提供していることから、今後も適切な施設運営とサービス向上に努めます。
- すべての人が安心して暮らし続けられる明るい地域社会の形成に向けて、分野を超えた多世代共生型施設（仮称：福祉ヴィレッジ）の整備を促進します。

② 高齢福祉施設

No	施設名称	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	耐震性
1	清風園	昭和58年度	32	1,454	○
2	総合福祉会館	昭和55年度	35	2,794	○
3	福祉センター	平成5年度	22	2,159	○
4	北部老人福祉センター	昭和61年度	29	926	○
5	多度すこやかセンター	平成4年度	23	3,185	○
6	長島福祉健康センター	平成1年度	26	2,308	○
7	長島デイサービスセンター	平成12年度	15	858	○
8	筒尾地区宅老所「筒の和」	昭和53年度	37	37	未診断
9	精義地区宅老所「精和クラブ」	昭和42年度	48	54	○
10	大山田地区宅老所「元気の宿」	昭和56年度	34	44	未診断
11	益世地区宅老所「さんさん」	昭和39年度	51	53	○

（高齢福祉施設の計画、方向性）

- 宅老所は、健康で生きがいをもち、積極的に社会参加できるための環境整備がより重要となる中、施設の耐用年数の経過、耐震性や安全性の確保を考慮して、他の施設の活用など多機能化による効率的な運営形態について検討します。
- 大山田地区における公共施設再編の中で、総合的な地域包括支援センターを開設します。
- その他の高齢福祉施設については、現在導入している指定管理者制度のあり方を検証する中で、適正配置、適正規模、施設の必要性について考え、複合化や機能転換など施設の有効活用を図ります。
- すべての人が安心して暮らし続けられる明るい地域社会の形成に向けて、分野を超えた多世代共生型施設（仮称：福祉ヴィレッジ）の整備を促進します。

③ 障害福祉施設

No	施設名称	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	耐震性
1	療育センター	昭和49年度	41	510	○(一部未診断)
2	ひまわりワークス	平成7年度	20	263	○
3	ワークルーム桑友	昭和45年度	45	135	未診断
4	ワークショップみらい	平成13年度	14	120	○
5	ほのぼのルーム	昭和48年度	42	79	未診断
6	わーくびれっじみのり	昭和38年度	52	189	未診断

（障害福祉施設の計画、方向性）

- 障害福祉施設は、すでに耐用年数が到来している施設がある中、日常的に使用する施設であることを考慮し、耐震性や安全性の確保も視野に入れ、複合化や多機能化などによる他の施設の活用を含め、あり方を検討します。
- 市の果たすべき役割を踏まえながら、必要機能の維持・充実を前提としたうえで施設ニーズの高さや専門性を考慮し、民間事業として独立した運営が可能なものについては、条件が整い次第、譲渡も視野に入れた効果的な運営を進めていきます。
- すべての人が安心して暮らし続けられる明るい地域社会の形成に向けて、分野を超えた多世代共生型施設（仮称：福祉ヴィレッジ）の整備を促進します。

④ その他保健・福祉施設

No	施設名称	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	耐震性
1	深谷市民館	平成1年度	26	501	○
2	深谷桑栄市民館	昭和56年度	34	333	○
3	深谷共同浴場(さざれ湯)	昭和40年度	50	376	○
4	松ヶ島共同浴場	昭和47年度	43	108	○
5	応急診療所	昭和57年度	33	165	○
6	旧多度福祉会館	昭和53年度	37	354	×

(その他保健・福祉施設の計画、方向性)

- 応急診療所は、計画的な修繕・改修等により長寿命化を図ります。
- 旧多度福祉会館は、現在閉鎖しており、耐震性を満たさず老朽化していることから、売却等の可能性について調査を進めます。
- その他福祉施設については、当面は適切な維持管理を行います。施設における事業を整理し、老朽化や地域性を十分考慮したうえで、時期を捉えて見直しを進めていきます。

(5) 産業系施設

① 産業系施設

No	施設名称	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	耐震性
1	サンファーレ北館	平成17年度	10	1,402	○
2	漁業交流センター	平成21年度	6	713	○
3	多度自然休養村管理センター	昭和55年度	35	629	未診断
4	アイリスパークふれあい農園施設	平成11年度	16	180	○
5	輪中の郷	平成5年度	22	3,308	○
6	長島市民農園施設	平成16年度	11	223	○

(産業系施設の計画、方向性)

- 多度自然休養村管理センターは、平成28年4月から休止しているため、施設の処分を進めます。
- その他の産業系施設は、採算性を検証するなど事業を整理し、必要性を明確にしたうえで、適正な維持管理の継続、さらに民間への売却を含めた有効活用を検討します。

(6) 市営住宅

① 市営住宅

No	施設名称	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	耐震性
1	市営伊賀町住宅	平成6年度	21	1,208	○
2	市営羽田町第1住宅	昭和40年度	50	1,248	○
3	市営羽田町第2住宅	昭和41年度	49	1,202	○
4	市営羽田町第3住宅	昭和42年度	48	1,316	○
5	市営羽田町第4住宅	昭和43年度	47	1,122	○
6	市営岳見町住宅	平成5年度	22	1,728	○
7	市営額田住宅	昭和58年度	32	989	○
8	市営吉之丸住宅	昭和52年度	38	1,785	○
9	市営桑栄団地	昭和55年度	35	13,038	○
10	市営桑部住宅	昭和50年度	40	2,203	○
11	市営元赤須賀住宅	昭和47年度	43	1,186	○
12	市営秋葉町住宅	昭和59年度	31	636	○
13	市営新屋敷住宅	昭和48年度	42	3,437	○
14	市営新築住宅	昭和45年度	45	1,816	○
15	市営深谷住宅	昭和36年度	54	327	○
16	市営西森忠住宅	平成1年度	26	4,214	○
17	市営川成町住宅	昭和56年度	34	1,481	○
18	市営双葉町住宅	昭和44年度	46	1,144	○
19	市営第1東南町住宅	昭和49年度	41	643	○
20	市営築地町住宅	昭和42年度	48	948	○
21	市営東新町住宅	昭和54年度	36	5,554	○
22	市営日進町住宅	昭和46年度	44	1,161	○
23	市営日物谷住宅	平成14年度	13	2,943	○
24	市営芳ヶ崎住宅	昭和61年度	29	3,149	○
25	市営柚井住宅	平成14年度	13	579	○
26	市営夕日ヶ丘住宅	平成4年度	23	1,964	○
27	市営吉野町改良住宅	昭和57年度	33	4,041	○
28	市営高砂町改良住宅	昭和59年度	31	1,128	○
29	市営桜木町改良住宅	昭和58年度	32	566	○
30	市営秋葉町改良住宅	昭和58年度	32	161	○
31	市営十日外面改良住宅	昭和53年度	37	287	○
32	市営出口改良住宅	昭和53年度	37	1,089	○
33	市営松ヶ島改良住宅	昭和59年度	31	342	○
34	市営深川町改良住宅	昭和58年度	32	970	○
35	市営西外面改良住宅	昭和53年度	37	216	○
36	市営川崎改良住宅	昭和59年度	31	323	○
37	市営第2築地町改良住宅	昭和58年度	32	969	○
38	市営築地町改良住宅	昭和53年度	37	1,924	○
39	市営長俣改良住宅	昭和56年度	34	2,101	○

(市営住宅の計画、方向性)

- 公営住宅は、将来的な住宅確保要配慮者を設定し、市の直接供給は最小限に抑えながら計画的に修繕及び長寿命化を行います。また、入居制限をしている老朽化住宅の用途を廃止し、全体的な再編・集約化を進めます。
- 供給不足分は、借上げや家賃補助、空き家住宅活用など民間活力を積極的に活用します。
- 改良住宅は、居住者の今後の意向確認及び譲渡の実現可能性を検討し、段階的な実施を目指します。

(7) その他施設

① その他施設

No	施設名称	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	耐震性
1	斎場(おりづるの森)	平成22年度	5	7,091	○
2	深谷共同墓地	昭和56年度	34	44	○
3	大型共同作業場	昭和58年度	32	576	○
4	南松ヶ島漁業協同組合共同作業所	昭和51年度	39	89	未診断
5	桑名駅北自転車駐車場	平成18年度	9	2,899	○
6	市営末広駐車場	平成19年度	8	3,849	○
7	市民会館駐車場	平成19年度	8	4,846	○
8	庁舎南駐車場	平成18年度	9	6,475	○
9	サンファーレ北館駐車場	平成17年度	10	9,901	○
10	桑名南医療センター	昭和36年度	54	2,485	未診断
11	旧伊賀町応急排水ポンプ倉庫	昭和54年度	36	81	未診断
12	旧伊賀町診療所	昭和40年度	50	133	未診断
13	旧法務局	昭和45年度	45	451	未診断

(その他施設の計画、方向性)

- 市営駐車場は、民間サービス提供が可能であることから、指定管理者制度による民間活力の活用にとどまらず、民間への売却などを念頭に資産の活用を推進します。
- 桑名南医療センターは、平成30年度に予定されている新病院の開院後、速やかに解体撤去を行います。
- 特に老朽化が進行し、耐震に不備がある施設については、維持管理コストや安全面などを考慮し、施設の処分を含めたあり方の見直し検討を進めていきます。

注) 上記の各施設類型別の表は、平成28年3月31日現在であり、建築年度は、施設の代表建物の建築年度を表記しています。

◇ インフラにおける施設類型別の取り組み

(1) 道路(道路、橋りょう、街路樹)の計画、方向性

- 幹線道路については、整備の必要性や整備内容を再検証し、必要なものに限定して計画的に整備を進めることにより、利便性の向上を図ります。
- 舗装については、平成26年度の道路ストック対策事業による点検結果に基づき、計画的かつ予防的な更新等を行います。
- 歩行者の安全確保のため、生活道路の整備を進めます。
- 橋りょうについては、法定点検を実施し、長寿命化修繕計画の見直しを行いながら、修繕、改修等を行います。
- 道路改良事業、開発事業等に伴う路線の更新、修繕履歴等、道路台帳の整備は恒久的に行うものであることから、電子システム化により、一層の効率化を図ります。
- ICT技術をはじめ国等の新技術の導入事例を参考に、実情に応じた費用対効果が期待できる技術については、活用について検討します。
- 道路パトロールなどの日常点検を強化して、応急的な修繕や改修を行うことにより、事故の未然防止に努めます。
- 全ての道路、橋りょうを一律の仕様や基準に基づき維持管理するのではなく、安全性を確保しつつ、重要性に応じた維持管理を実施するリスクベースメンテナンスの考え方を導入します。
- 樹木の成長、本数の増加などのコストが増えている街路樹の維持管理については、高木から中・低木への植栽変更など、長期的な視点による対策を検討します。
- 新規路線など整備にあたっての植樹については、維持管理の視点から樹種の選定を行います。
- 樹木の大型化に伴い信号・標識・街路灯の視認障害、根上がりによる縁石・舗装等の損傷、防犯対策が課題となっています。これらを改善していくため、維持管理計画を策定し、省インフラや公民連携について検討します。
- 街路樹の台帳化を進め、計画的な維持管理を行います。

(2) 都市公園の計画、方向性

- 「緑の基本計画」に基づき、平成37年度末に人口一人当たり8.48㎡/人の確保を目標に、現在整備中の総合運動公園に加え、(仮称)堂ヶ峰公園及びびくすのき園運動防災公園等の整備を進めます。
- 公園樹木の見直しにより、維持管理費用の削減に努めます。
- 安全確保ため、緊急性の高いものから優先的に修繕を行い、事故の未然防止に努めます。
- 日常の維持管理については、公民連携による協働を進めるため、引き続き住民意識の高揚を図ります。

(3) 上水道の計画、方向性

- 水道の効率的、安定的な供給のため、桑名市上水道事業基本計画に基づき、旧桑名市、多度町、長島町に分かれている給水区域の統合や水道管理の一元化を進めます。
- 基幹管路については、平成36年度の耐震化率の目標値である34.9%を目指し、更新を進めます。
- 重要給水施設への管路の耐震化率については、平成36年度末に100%となるよう、更新を進めます。
- 耐震性が不足する基幹施設については、診断結果に基づき計画的な地震対策を行います。
- 機械器具類のオーバーホールの実施や、効率的、計画的な改築事業により機能維持に努め、ライフラインの効率的、効果的な整備や維持管理を行います。
- スtockマネジメントによる計画的な維持管理を行い、長寿命化を図ります。
- 熟練した技術をシステム化し、次世代へ継承することにより、事業の安定化を目指します。
- 事業継続計画(BCP)を策定し、災害等の緊急事態に備えます。

(4) 下水道の計画、方向性

- 浸水被害の防止と生活環境の改善、公共水域の水質保全を図るため、加速度的に下水道整備を進めます。
- 平成38年度における下水道普及率の目標値を90%と定め、日本下水道事業団への委託及びコストキャップ型下水道により、下水道網の整備を進めます。
- 下水道長寿命化計画に基づき、計画的な維持管理を行います。
- 下水道台帳の電子化を進め、業務の効率化を図ります。
- 多度北地区の農業集落排水施設は、公共下水道区域として編入し、効率的な汚水処理を行います。その他の施設については、下水道の整備状況を踏まえ、編入について検討します。
- 既存の下水道処理施設については、Stockマネジメント計画を策定し、設備の更新、長寿命化を図り効率的な維持管理に努めます。
- 事業継続計画(BCP)を策定し、災害等の緊急事態に備えます。
- 下水道未接続世帯への戸別訪問による普及啓発に努め、接続率の向上を図ります。

(5) 排水施設の計画、方向性

- 農家組合をはじめ地元関係団体との連携により、親水、景観に配慮した施設の維持管理や整備を行い、浸水被害の防止に努めます。
- 老朽化した施設については優先順位に基づき計画的な更新を図ります。また、既に実施した耐震調査の結果を踏まえ、順次、耐震補強工事を実施します。
- Stockマネジメントによる計画的な維持管理を行い、長寿命化を図ります。
- 設備台帳と資産管理台帳を整備し、データの整合性を図ります。
- 国及び三重県など関係機関、団体との連携を図り、より効率的、効果的な内水対策を行います。

(6) 農道の計画、方向性

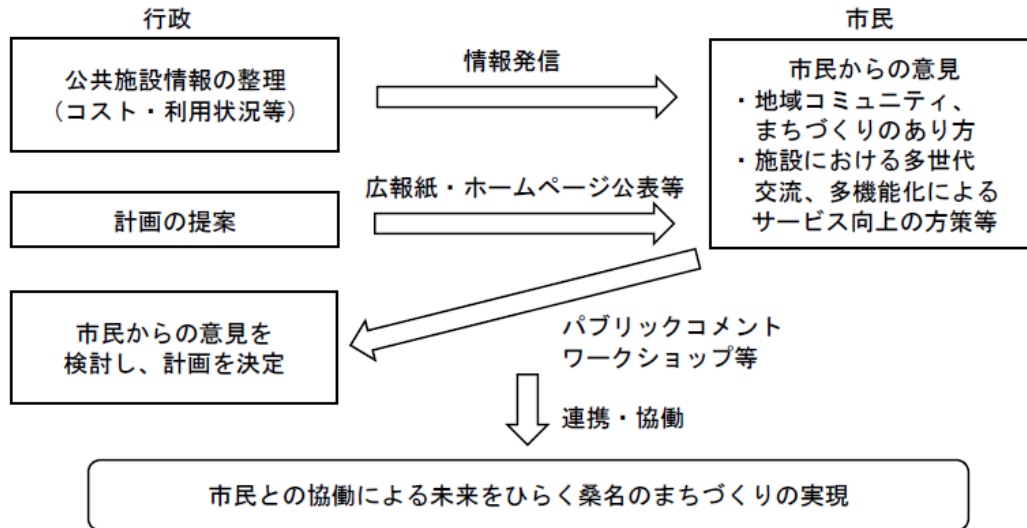
- 一定要件を満たす農道については、地元との協力により舗装を行うなど、状況に応じた維持管理を行います。
- 農道台帳により計画的、効率的な維持管理を行います。

第3章 フォローアップの実施方針

1. 公共施設等マネジメントの推進にあたって

(1) 市民や議会等との情報共有、市民との協働による最適配置の推進

- ・パブリックコメント、ワークショップなどによる市民参加
- ・ホームページ、広報紙などによる情報の提供、共有



(2) 全庁的に計画を推進するための庁内組織の構築

- ・管財/営繕、財政、行政改革/企画各部門を中心とした全庁横断的な連携、協力
- ・財政運営、予算編成と連動した計画の推進

(3) PDCAサイクルに基づく維持管理・運営の推進

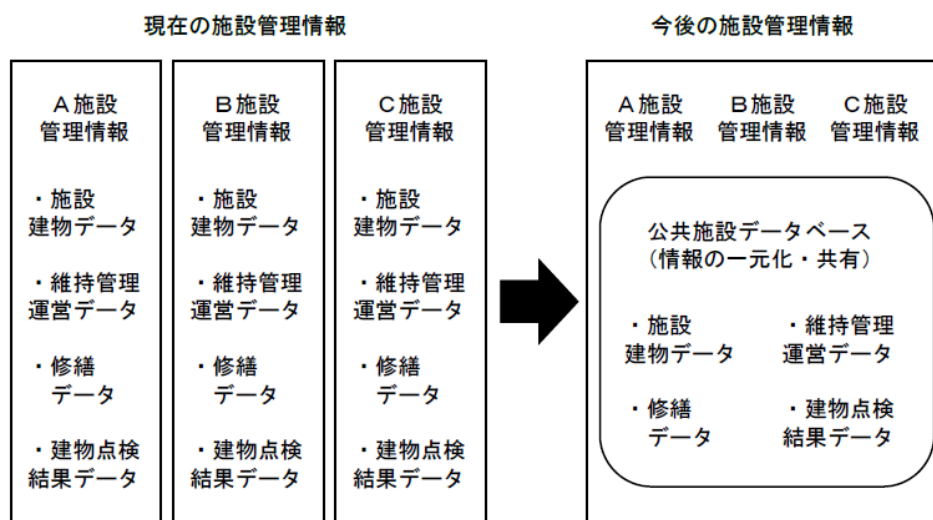
- ・PDCAサイクルによる進捗管理の実施

(4) 職員研修等による意識の向上

- ・講演会や研修などによる、施設経営のあり方やコストに対する意識の啓発

(5) 情報を一元管理する仕組みづくり

- ・施設情報のデータベース化、公開
- ・固定資産台帳などとの連動



(6) 広域的な連携

- ・国、県、近隣自治体など、行政区域を越えた公共サービスの提供

2. より効果的な推進のために

(1) 施設使用料の見直し

- ・施設の利用実態と受益者負担を踏まえた適正な施設使用料の設定

(2) 民間活力（PPP／PFI）導入の推進

- ・民間の資金やノウハウを活用したサービスの提供

(3) 市有財産の利活用

- ・計画実施に伴い生じる余剰資産、未利用財産の積極的な利活用の推進

3. 「未来をひらく桑名のまちづくり」の継続的な取り組みに向けて

- ・公共施設の複合化・集約化により、施設の機能を最大限に引き出し、新しい地域コミュニティを創出します。

